

# 月例経済報告

平成8年6月14日 経済企画庁

## 目 次

### I 概 観

#### 1 我が国経済

#### 2 海外経済

#### 3 総括判断

### II 各 論

#### 1 国内需要:個人消費は緩やかな回復傾向

#### 2 生産雇用:企業の業況判断は緩やかに改善

#### 3 国際収支:輸出はやや弱含み

#### 4 物 価:消費者物価は安定

#### 5 金融財政:長短金利は低下

#### 6 海外経済:中国、景気の増勢、再び強まる

### I 概 観

#### 1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、このところ高い水準で推移している。設備投資は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産は、緩やかながら増加傾向にある。企業収益は、総じて改善している。また、企業の業況判断には、緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、一部に改善の兆しがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、やや弱含みとなっている。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月は、月初から月央にかけておおむね 105円台で推移したが、下旬はおおむね 107円台から 108円台での推移となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、5月は低下した。長期金利は、5月は低下した。株式相場は、5月は中旬に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、4月は前年同月比 3.0%増となった。

#### 2 海外経済

アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、95年7～9月期前期比年率 3.6%増、10～12月期同 0.5%増の後、96年1～3月期は同 2.3%増(速報値)となった。個人消費は増加傾向にある。

設備投資、住宅投資は、ともに増加が続いている。鉱工業生産(総合)は増加傾向にある。雇用は拡大している。物価は安定している。貿易収支赤字は、96年1～3月期は拡大した。長期金利(30年国債)は、7%前後で推移している。5月の株価は、下旬に最高値を更新したが、月末には若干下落した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランスでは景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。失業率はドイツ、フランスでは高水準にあるが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある。物価は落ち着いている。

東アジアをみると、中国では、景気は95年7～9月期頃まで減速した後、増勢が強まってきている。韓国では、景気は着実に拡大している。

国際金融市場の5月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、中旬から下旬にかけて強含んだが、月末には、若干下落した。

国際商品市況の5月の動きをみると、中旬にかけてやや強含みで推移したあと、穀物をはじめ全般で弱含んだ。5月の原油スポット価格(北海ブレント)は、前月に比べ弱含み、18～19ドル台での推移となった。

### 3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、輸出はやや弱含みとなっているものの、個人消費、住宅建設、設備投資等に明るい動きがみられ、こうしたことを背景に生産は緩やかながら増加傾向にある。このように、景気は緩やかながら回復の動きを続けている。ただし、雇用情勢において一部に改善の兆しがみられるものの厳しい状況が続いているなど、懸念すべき点もみられる。

政府は、景気の回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、今後とも、金融の緩和基調と相まって、内需の拡大、不良債権問題の処理及び土地の有効利用の促進等を図るとともに、規制緩和など各種経済構造改革を推進することとする。

## II 各 論

### 1 国内需要:個人消費は緩やかな回復傾向

個人消費は、緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で2月 3.2%増の後、3月は 1.1%増(前月比 1.5%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 1.7%増、勤労者以外の世帯では同 1.2%増となった。形態別にみると、商品は増加し、サービスは減少した。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 1.8%増、勤労者世帯では同 1.9%増となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で12月 5.9%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で3月 4.6%増の後、4月 1.1%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で3月 2.6%増の後、4月 1.1%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で5月は 4.3%増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で4月は12.0%増となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、4月は前年同月比で国内旅行が 8.0%増、海外旅行は13.1%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で3月 1.5%増の後、4月(速報)は 1.8%増(事業所規模30人以上では同 1.7%増)となり、うち所定外給与は、4月(速報)は同 2.2%増(事業所規模30人以上では同2.7%増)となった。実質賃金は、

前年同月比で3月 1.7%増の後、4月(速報)は 1.6%増(事業所規模30人以上では同 1.6%増)となった。

住宅建設は、このところ高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で3月 4.7%増(前年同月比 8.2%増)となった後、4月は 2.8%増(前年同月比12.3%増)の13万6千戸(年率 163万戸)となった。4月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 4.3%増、前年同月比18.8%増となった。4月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 9.7%増(前年同月比30.1%増)、貸家は同 1.8%増(同 9.4%増)、分譲住宅は同 4.1%減(同11.4%減)となっている。

設備投資は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(5月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の7年度設備投資実績は、製造業で前年度比 7.8%増(2月調査比 2.0%下方修正)、非製造業で同 1.6%減(同 2.7%下方修正)となっており、全産業では同 1.2%増(同 2.5%下方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で同10.6%増、非製造業で同 7.5 %減となっており、中小企業では、製造業で同 4.1%減、非製造業で同 8.3%減となっている。一方、主要企業の8年度の設備投資計画は、製造業で前年度比 6.7%増(2月調査比 6.7%上方修正)、非製造業で同 5.7%増(2月調査比 1.0%上方修正)、となっており、全産業では同 6.0%増(2月調査比 2.7%上方修正)、となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で3月は10.5%減(前年同月比 2.4%増)の後、4月は26.7%増(同17.9%増)となり、全体では緩やかな回復傾向にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で3月 4.9%減の後、4月は 5.9%増(前年同月比 1.3%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比 3.7%増(前年同月比23.5%増)、非製造業は同17.5%増(同 6.3%減)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で3月26.5%増の後、4月は 3.8%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で3月49.4%増の後、4月は 1.7%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で3月12.3%増の後、4月は 9.3%減となった。

## 2 生産雇用:企業の業況判断は緩やかに改善

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、緩やかながら増加傾向にある。在庫は2か月連続で減少した。

鉱工業生産は、前月比で3月 6.0%減の後、4月(速報)は金属製品、パルプ・紙・紙加工品等が減少したものの、電気機械、一般機械等が増加したことから、3.9%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で5月は機械等により 3.4%増の後、6月は機械等により 4.2%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で3月 5.5%減の後、4月(速報)は資本財、生産財等が増加したことから、3.9%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月 0.5%減の後、4月(速報)は精密機械、一般機械等が増加したものの、電気機械、石油・石炭製品等が減少したことから、0.8%減となった。また、4月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 115.4と前月を 5.3ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は4月は増加し、在庫は2か月連続で減少した。一般機械では、生産、在庫とも4月は増加した。化学では、生産、在庫とも4月は増加した。

第3次産業活動の動向をみると、1~3月期は前期比 1.5%増と堅調に増加している。

雇用情勢をみると、一部に改善の兆しがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するな

ど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、3月0.67倍の後、4月0.67倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、3月1.20倍の後、4月1.11倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、4月は前年同月比1.3%増(前年同月差68万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、3月前年同月比0.8%増(季節調整済前月比0.1%増)の後、4月(速報)は同0.8%増(同0.5%減)となり(事業所規模30人以上では前年同月比0.2%減)、産業別には製造業では同1.9%減となった。4月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差21万人増の231万人、完全失業率(同)は、3月3.1%の後、4月3.4%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では3月前年同月比6.1%増(季節調整済前月比1.3%増)の後、4月(速報)は同3.0%増(同1.5%減)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比4.2%増)。

前記「企業短期経済観測調査」(全国企業、5月調査)をみると、企業の雇用人員判断は、過剰感がやや後退している。

また、労働省「労働経済動向調査」(5月調査)によると、「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」、「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合は、引き続き高い水準となっているものの、製造業等を中心にやや低下した。

企業の動向をみると、企業収益は、総じて改善している。また、企業の業況判断には、緩やかな改善がみられる。

前記「企業短期経済観測調査」(5月調査)によると、主要企業(全産業)では、7年度下期の経常利益は前年同期比24.5%の増益(除く電力・ガスでは同31.4%の増益)の後、8年度上期には同9.8%の増益(除く電力・ガスでは同15.1%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では7年度下期に前年同期比30.9%の増益の後、8年度上期には同16.7%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度下期に前年同期比32.2%の増益の後、8年度上期には同12.3%の増益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では7年度下期に4.02%になった後、8年度上期は3.58%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度下期に1.59%となった後、8年度上期は1.56%と見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業、5月調査)でみると、製造業では、経常利益は7年度下期には前年同期比16.6%の増益の後、8年度上期には同61.7%の増益が見込まれている。また非製造業では、7年度下期に前年同期比7.0%の増益となった後、8年度上期には同12.5%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年の水準を上回る傾向にあるが、4月は減少した。

銀行取引停止処分者件数は、4月は840件で前年同月比10.4%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、運輸・通信業で83.3%の増加となる一方、卸売業で14.8%、製造業で14.1%の減少となった。

### 3 国際収支:輸出はやや弱含み

輸出は、やや弱含みとなっている。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で3月2.4%減の後、4月は0.5%減(前年同月比4.7%減)となった。この動きを品目別(金額ベース)にみると、半導体等電子部品、精密機器等が減少した。同じく地域別にみると、EU、アメリカ等が減少した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で3月14.5%減の後、4月は12.5%増(前年同月比5.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、鉱物性燃料、製品類(機械機器、繊維製品等)等が増加している。同じく地域別にみると、アジア、中近東等が増加している。

通関収支差(季節調整値)は、3月に7,277億円の黒字の後、4月は2,702億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移している。

4月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、サービス収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し、74億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が縮小し、経常移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、3,597億円となった。投資収支(原数値)は、4,212億円の黒字となり、資本収支(原数値)は、3,704億円の黒字となった。

5月末の外貨準備高は、前月比26.5億ドル増加して2,083.8億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月は、月初から月央にかけておおむね105円台で推移したが、下旬はおおむね107円台から108円台での推移となった。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、5月は、68円台から69円台で推移した後、月末には70円台での推移となった。

#### 4 物価：消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

4月の国内卸売物価は、その他工業製品(配合飼料)等が上昇した一方、電気機器(集積回路)等が下落したことから、前月比保合い(前年同月比1.0%の下落)となった。なお、前記「企業短期経済観測調査」(主要企業、5月調査)によると、製品需給バランスには引き続き小幅な改善がみられる。輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から円ベースでは前月比0.4%の上昇(前年同月比13.9%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことに加え、円安から円ベースでも前月比1.5%の上昇(前年同月比12.7%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.3%の上昇)となった。

5月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が0.7%の下落、中旬が0.5%の上昇、輸入物価は上旬が0.1%の下落、中旬が0.4%の上昇、総合卸売物価は上旬が0.1%の下落、中旬が0.1%の上昇となっている。

企業向けサービス価格は、4月は前年同月比0.8%の下落(前月比保合い)となった。

商品市況(月末対比)は食品等は上昇したものの、石油等の下落により5月は下落した。5月の動きを品目別にみると、大豆等は上昇したものの、灯油等が下落した。

消費者物価は、安定している。

4月の全国指数は、家賃等の上昇から前年同月比0.4%の上昇(前月比0.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比0.2%の上昇(前月比0.5%の上昇)となった。

5月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、交通等の上昇から前年同月比0.2%の上昇(前月比0.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比0.2%の上昇(前月比0.2%)となった。

の上昇)となった。

---

## 5 金融財政:長短金利は低下

最近の金融情勢をみると、短期金利は、5月は低下した。長期金利は、5月は低下した。株式相場は、5月は中旬に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は4月は前年同月比 3.0%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは5月はおおむね横ばいで推移した。2、3か月物は、5月は低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、5月は低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、4月は、短期は 0.152%上昇し、長期は 0.050%上昇したことから、総合では前月比で 0.075%上昇し 2.107%となった。

長期信用銀行等は6月12日に長期プライムレートを 0.3%引き下げ 3.3%とした。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、4月(速報)は 3.0%増となった。また、広義流動性でみると、4月(速報)は、3.4%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、5月(速報)は前年同月比 1.5%増となった。5月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は、転換社債が 1,120億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 6,820億円となった。

前記「企業短期経済観測調査」(主要企業、5月調査)によると、手元流動性比率は低下している。また、金融機関の貸出態度は「緩い」超幅がわずかながら縮小しているものの、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大している。

株式市場をみると、日経平均株価は、5月は中旬に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。

---

## 6 海外経済:中国、景気の増勢、再び強まる

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、95年7~9月期前期比年率 3.6%増、10~12月期同 0.5%増の後、96年1~3月期は同 2.3%増(速報値)となった。個人消費は増加傾向にある。設備投資、住宅投資は、ともに増加が続いている。鉱工業生産(総合)は増加傾向にある。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は4月前月差16.3万人増の後、5月同34.8万人増となった。失業率は5月 5.6%となった。物価は安定している。4月の消費者物価上昇率は前月比 0.4%、4月の生産者物価上昇率は同 0.4%となった。貿易収支赤字は、96年1~3月期は拡大した。長期金利(30年国債)は、7%前後で推移している。5月の株価は、下旬に最高値を更新したが、月末には若干下落した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランスでは景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。96年1~3月期の実質GDPは、ドイツでは前期比年率 1.5%減(暫定値)、フランスでは同 4.8%増、イギリスでは同 1.5%増となった。フランスの1~3月期の実質GDPの高い伸びは、95年末のストの反動等、一時的な要因によるところが大きい。鉱工業生産は、ドイツ、フランスではこのところ増加しているが、イギリスでは一進一退で推移している(ドイツ4月前月比 1.4%増(暫定値)、フランス3月同 0.8%増、イギリス3月同 0.3%増)。失業率はドイツ、フランスでは高水準にあるが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある(ドイツ4月10.3%、フランス4月11.9%、イギリス4月 7.8%)。物価は落ち着いている(消費者物価上昇率は、ドイツ4月前年同月比 1.5%、フランス5月同 2.4%、イギリス4月同 2.4%)。

東アジアをみると、中国では、景気は95年7～9月期頃まで減速した後、増勢が強まってきている。96年1～3月期の実質GDPは前年同期比10.2%増となった。物価上昇率は、下げ止まっている。貿易収支は、赤字基調が続いている。韓国では、景気は着実に拡大している。96年1～3月期の実質GDPは、前年同期比7.9%増となった。失業率は低水準で推移している(4月2.0%)。物価上昇率はやや高まっている(消費者物価上昇率5月前年同月比5.1%)。貿易収支赤字は、半導体輸出の減少等から、96年に入って大幅となっている。

国際金融市場の5月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、中旬から下旬にかけて強含んだが、月末には、若干下落した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)5月31日97.8、4月末比0.7%の増価)。内訳をみると、5月31日現在、対円では4月末比2.8%増価、対マルクでは0.5%減価した。

国際商品市況の5月の動きをみると、中旬にかけてやや強含みで推移したあと、穀物をはじめ全般で弱含んだ。5月の原油スポット価格(北海ブレント)は、前月に比べ弱含み、18～19ドル台での推移となった。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)